

《活動報告》

## 改正著作権法 35 条施行に伴う未解決領域の検討

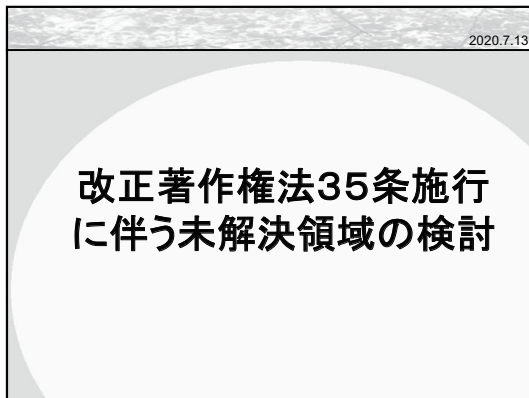
共通教育センター FD 報告 (2020 年 7 月 13 日)

木村友久

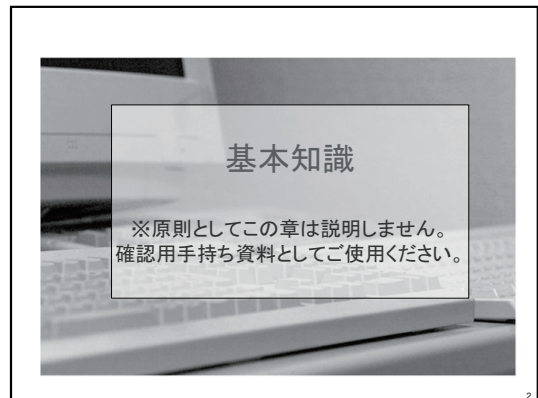
平成 30 年改正の著作権法 35 条は、その影響の大きさを考慮した周知期間確保のため施行が大幅に遅れていた。しかしながら、令和 2 年初頭から拡大した新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対応のため各教育機関で異時公衆送信が必須の状況になり、急遽令和 2 年 4 月 28 日に施行された。併せて、数年にわたって授業運用時のガイドラインを検討していた関係者フォーラム (スライド 15 頁) が、令和 2 年度限りの暫定ガイドラインを発表した (スライド 16 頁)。このガイドラインは、以前から使われていた平成 16 年 3 月「学校その他の教育機関における著作物の複製に関する著作権法第 35 条ガイドライン (著作権法第 35 条ガイドライン協議会)」と比較して、より大学教育の実情に即した内容となっている。例えば、旧ガイドラインでは、権利者の利益を不当に害する類型に「大学等の大教室での利用」「複数の学級で利用することで結果的に大部数の複製となる場合」が示されており、大学教育の実情を反映していない問題があった。新ガイドラインでは、受講生数と教員数の合計までの複製が権利制限の内容として示されており、他の規定も含めて多少なりとも教育現場に即した書きぶりが増えている。もっとも、初等中等教育機関向けの教育委員会が実施する研修は授業と同等に権利制限があり、大学授業改善のための FD 研修は権利制限適用外と示されているなど、大学側として今後の修正を働きかける部分は残っている。

実際の教育現場では、改正 35 条の内容、暫定ガイドラインに加えて、授業の性格等に合わせたきめ細かな個別対応が必要である。主に基礎教育科目のサポートを担う共通教育センター教員は、他の教員からの問い合わせや相談に対応する必要があり、今回の施行内容の共通理解を図る目的でセンター内研修を行った (令和 2 年 7 月 13 日)。研修内容はスライドで表示するが、項目は①著作権法の基本知識と異時公衆送信の態様、②今回施行された改正内容の説明、③授業目的公衆送信補償金制度の概要、④暫定ガイドラインの詳細説明、⑤想定される教員からの Q & A、⑥その他の検討課題、となっている。研修時には、このスライドを元にセンター教員との討議を進めた。

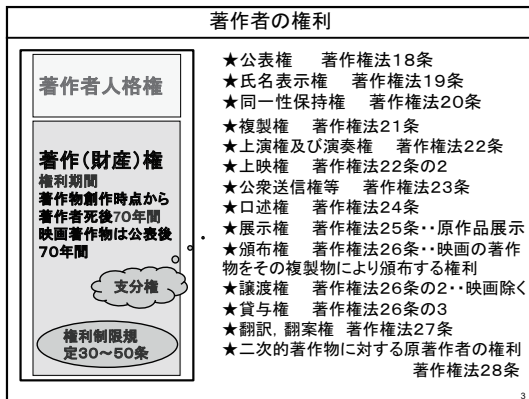
本研修時に共通教育センター教員から出た質問と、それ以降に作成した異なるパターンの教材開発の内容を追加したスライドを使い、令和 2 年 11 月 11 日には高等教育開発センター (CTL) 主催のブラッシュアッププログラム「改正著作権法 35 条を反映した授業教材開発」を担当している。



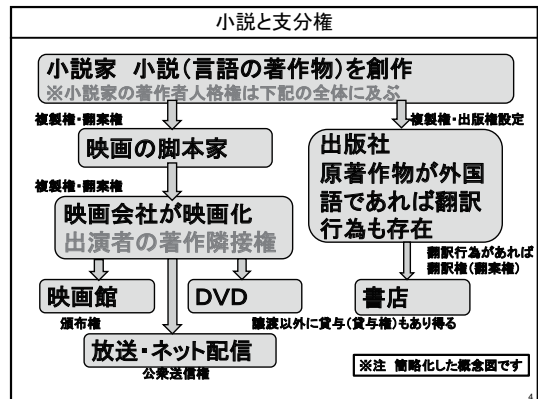
1



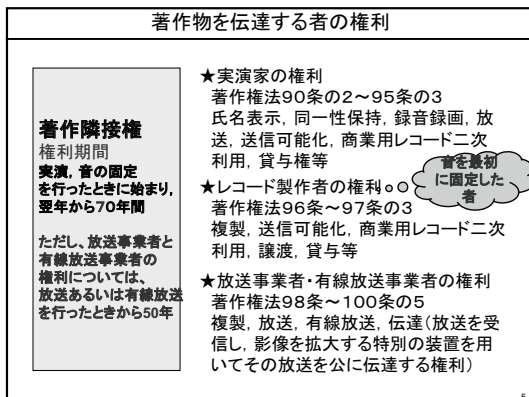
2



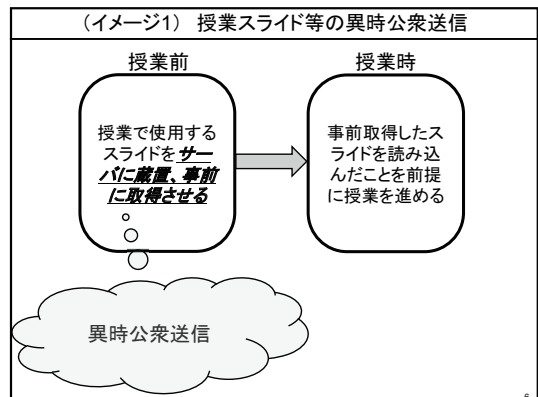
3



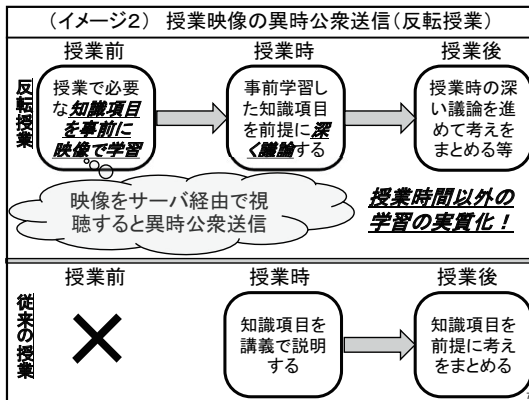
4



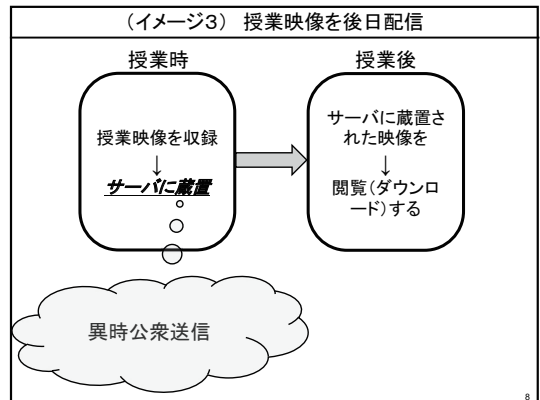
5



6



7



8



9

グレー部分が黒と白に変化(2020年4月28日施行)

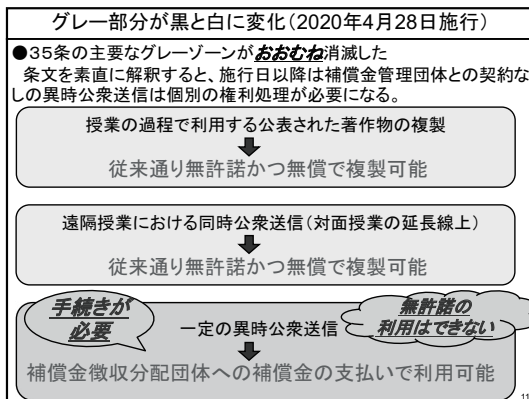
●改正条文 第35条(学校その他の教育機関における複製等)

1 学校その他の教育機関(営利を目的として設置されているものを除く。)(において教育を担任する者及び授業を受ける者は、その授業の過程における利用に供することを目的とする場合には、その必要と認められる限度において、公表された著作物を複製し、若しくは公衆送信(自動公衆送信の場合にあつては、送信可能化を含む。以下この条において同じ。)を行い、又は公表された著作物であつて公衆送信されるものを受信装置を用いて公に伝達することができる。ただし、当該著作物の種類及び用途並びに当該複製の部数及び当該複製、公衆送信又は伝達の態様に照らし著作権者の利益を不当に害することとなる場合は、この限りでない。

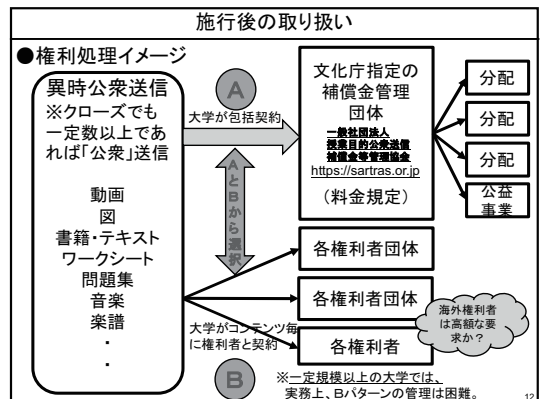
2 前項の規定により公衆送信を行う場合には、同項の教育機関を設置する者は、相当な額の補償金を著作権者に支払わなければならない。

3 前項の規定は、公表された著作物について、第1項の教育機関における授業の過程において、当該授業を直接受ける者に対して当該著作物をその原作品若しくは複製物を提供し、若しくは提示して利用する場合又は当該著作物を第38条第1項の規定により上演し、演奏し、上映し、若しくは口述して利用する場合において、当該授業が行われる場所以外の場所において当該授業を同時に受ける者に対して公衆送信を行うときには、適用しない。

10



11



12

改正著作権法 35 条施行に伴う未解決領域の検討  
共通教育センター FD 報告 (2020 年 7 月 13 日)

補償金を受ける権利の行使
<p>●授業目的公衆送信補償金を受ける権利の行使 第104条の11</p> <p>① 第35条第2項(第102条第1項において準用する場合を含む。第104条の13第2項及び第104条の14第2項において同じ。)の補償金(以下この節において「授業目的公衆送信補償金」という。)を受ける権利は、授業目的公衆送信補償金を受ける権利を有する者(次項及び次条第4号において「権利者」という。)のためにその権利を行使することを目的とする団体であつて、全国を通じて一個に限りその同意を得て文化庁長官が指定するもの(以下この節において「指定管理団体」という。)があるときは、当該指定管理団体によってのみ行使することができる。</p> <p>② 前項の規定による指定がされた場合には、指定管理団体は、権利者のために自己の名をもって授業目的公衆送信補償金を受ける権利に関する裁判上又は裁判外の行為を行う権限を有する。</p>
<p>但し書きに該当する場合は権利者が権利行使</p>

13

補償金
<p>●今回の35条施行で、異時公衆送信は原則として「授業目的公衆送信補償金等管理協会」への補償金支払いが必要になった。</p>
<p>文化庁認可の補償金規定で 2020年度はコロナ対応のため無償とされる。</p>
<p>次年度に向けて</p>
<p>次年度以降の、文化庁認可による補償金規定は有償化の公算が高い。もちろん、コロナ対応により不透明な部分もある。</p>
<p>過去の議論では、学生一人当たり800円/年が提示されている。この金額では、大学が授業の過程で真にこれだけの価値の他人の著作物を利用しているのか疑わしい。今後、大学業界全体として400円以下にするための活動が必要。初等中等教育機関はさらに低額にすべきである。</p>
<p>改正法の附帯決議(衆議院、参議院)には、「補償金を生徒等に負担させる場合には過大な負担とならないように」の文言がある。ただし、義務教育以外の学校では授業料ないしは教材費的な形で処理することは問題がないと考える。</p>

14

著作物の教育利用に関する関係者フォーラム
<p>●フォーラム構成員</p> <p>&lt;教育関係団体&gt; 全国都道府県教育委員会連合会 全国市町村教育委員会連合会 日本私立小学校連合会 全国連合小学校長会 日本私立中学高等学校連合会 全日本中学校長会 全国高等学校長協会 日本私立高等専門学校協会 一般社団法人国立大学協会 日本私立大学団体連合会 公益財団法人私立大学通信教育協会 一般社団法人公立大学協会 一般社団法人大学 ICT 推進協議会 独立行政法人国立高等専門学校機構 全国公立短期大学協会 全国専修学校各種学校総連合会</p> <p>&lt;権利者団体&gt; 一般社団法人日本写真著作権協会 一般社団法人日本書籍出版協会 日本放送協会 協同組合日本脚本家連盟 一般社団法人日本雑誌協会 公益社団法人日本芸能実演家団体協議会 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 一般社団法人日本音楽著作権協会 一般社団法人日本レコード協会 一般社団法人日本民間放送連盟 一般社団法人日本新聞協会 一般社団法人日本美術著作権連合 公益社団法人日本文藝家協会 一般社団法人学術著作権協会 一般社団法人教科書著作権協会 一般社団法人超教育協会</p> <p>【オブザーバー(関係省庁)】 文化庁著作権課 文部科学省総合教育政策局政策課 文部科学省初等中等教育局情報教育・外国語教育課 文部科学省高等教育局高等教育企画課</p>

15

暫定ガイドライン
<p>●補償金制度施行後の暫定ガイドライン 過去一年以上かけて検討を続けてきた「著作物の教育利用に関する関係者フォーラム」が暫定ガイドラインを公開している(下記サイト)。</p>
<p>「改正著作権法第35条運用指針策定に関する論点整理」の公表について <a href="https://forum.sartras.or.jp/info/003/">https://forum.sartras.or.jp/info/003/</a> 論点整理 <a href="https://forum.sartras.or.jp/wp-content/uploads/rontenseiri.pdf">https://forum.sartras.or.jp/wp-content/uploads/rontenseiri.pdf</a> 論点整理(フォーラムでの意見概要) <a href="https://forum.sartras.or.jp/wp-content/uploads/rontenseirigaivo.pdf">https://forum.sartras.or.jp/wp-content/uploads/rontenseirigaivo.pdf</a></p>
<p>暫定ガイドライン(2020年度限り) 改正著作権法第35条運用指針(令和2(2020)年度版) <a href="https://sartras.or.jp/wp-content/uploads/unyoshishin2020.pdf">https://sartras.or.jp/wp-content/uploads/unyoshishin2020.pdf</a></p>

16

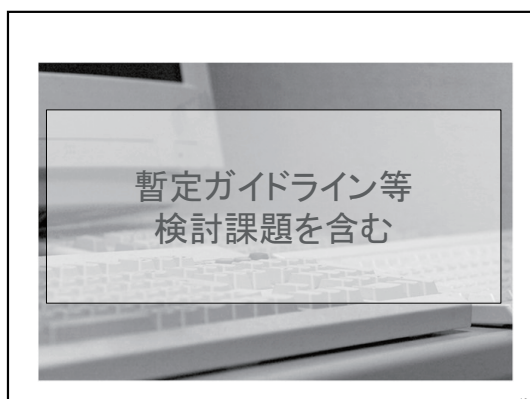
著作物の教育利用に関する関係者フォーラム
<p>●令和2年度の緊急かつ特例的な運用について</p> <p>1. 令和2年度に限った新制度に関する運用指針(ガイドライン)は、本フォーラムにおいてこれまで整理しつつあったものとは別途、別添のとおりとする。</p> <p>2. 指定管理団体である一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会(以下「協会」という。)は、文化庁長官に対して、令和2年度に限った特例的な補償金額(無償)について認可申請を行う。</p> <p>3. ①新制度を利用する教育機関の設置者は、事前に(事前が難しい場合は、利用開始後速やかに)協会に対してその教育機関名の届出を行うとともに、 ②協会は、教育機関に過度な負担がかからない範囲で著作物の利用実績を把握するため、教育機関の協力を得てサンプル調査を行う</p> <p>(②の実施方法については、教育機関に過度な負担をかけないように十分に留意しつつ、今後、協会において教育機関と相談しつつ整理する)。</p>

17 ※前スライドの暫定ガイドラインから抜粋

著作物の教育利用に関する関係者フォーラム
<p>●令和3年度以降の本格的な運用について</p> <p>令和3年4月から、新制度の本格的な運用を開始できるよう、以下の点を前提として認識しつつ、今後の議論を建設的かつ速やかに進めること。</p> <p>1. 令和3年度以降の新制度に関する運用指針(ガイドライン)については、暫定ガイドラインとは別途、これまでの本フォーラムにおける議論を踏まえ、引き続き議論を継続し、令和3年度からの新制度の利用を希望する教育機関にとって極力支障がないよう取りまとめることを目指す。</p> <p>2. 協会は、令和3年度からの新制度の利用を希望する教育機関にとって極力支障がないよう、教育機関の設置者を代表する各団体への意見聴取を行った上で、文化庁長官に対して、令和3年度以降の補償金額(有償)について認可申請を行う。</p> <p>3. 令和3年度以降における利用実績の把握の方法については、権利者への補償金の正確な分配と教育機関の負担軽減とのバランスを考慮し、別途、協会において教育機関と相談しつつ整理する。</p>

18 ※前スライドの暫定ガイドラインから抜粋





19

施行後の課題
● 暫定ガイドラインを含めて2系統の課題がある
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <b>暫定ガイドライン中で 今後の検討課題となった項目への対応</b> </div>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>35条1項の但し書きが厳密に適用されるであろう</b></p> <p>『ただし、当該著作物の種類及び用途並びに当該複製の部数及び当該複製、公衆送信又は伝達の態様に照らし著作権者の利益を 不当に害することとなる場合は、この限りでない。』</p> </div>
<p><b>とりあえずは、暫定ガイドラインを一通り確認</b>  <b>※添付資料 特にカラー枠で協調をかけた箇所</b></p>

20

Q&A
● 受信配信にYouTubeを利用する場合の考え方
<p>・受信について</p> <p>改正35条施行により『公表された著作物であって公衆送信されるものを受信装置を用いて公に伝達することができる。』ようになった。したがって、受信画像を授業で伝達(教室ディスプレイ等で直接視聴)することができる。また、LMS等でURL情報を伝えて、その情報を元に学生が視聴することはYouTubeの本来の使い方であり、問題は無い。URLは著作物ではない。</p>
<p>但し、違法にアップロードされた画像を視聴させる、あるいはURL情報を提供することは、但し書きの『権利者の利益を不当に害する』に該当する可能性がある。公式サイトであれば問題がないが、それ以外のサイト利用時であっても使う必要がある場合に限定して一部分を視聴させる等の配慮が必要。特に、明らかに違法アップロードされたものが分かる場合は原則として利用を控えた方がよい。</p>

21

Q&A
● 受信配信にYouTubeを利用する場合の考え方
<p>・配信(アップロード)について</p> <p>文化庁のガイドラインでは、視聴者が受講生限定であればYouTubeを利用した配信もよいという記述がある。これは、法律所官庁の立場からの改正35条解釈としては、その通りであるが……</p>
<p>YouTubeの利用規約→お客様のコンテンツと行動→コンテンツのアップロード</p> <p>『コンテンツをアップロードする際、本契約(YouTubeのコミュニティガイドラインを含みます)や法律を遵守していないコンテンツを本サービスに投稿することはできません。たとえば、権利所有者から許諾を得ている、または法的な権限がある場合を除いて、第三者の知的所有権(著作物など)を含むコンテンツは投稿できません。お客様は、本サービスに投稿するコンテンツに法的な責任を負います。』</p>

22

Q&A
● 受信配信にYouTubeを利用する場合の考え方
<p>・配信(アップロード)について</p> <p>更に、下記部分に『または法的な権限がある場合を除いて、』の前スライド文言はかからないと解釈します(項目番号が異なるため)。</p> <p>『本サービスにコンテンツを提供することにより、お客様は YouTube に対して、本サービスならびに YouTube (とその承継人および関係会社) の事業に関連して当該コンテンツを使用(複製、配信、派生物の作成、展示および上演を含みます)するための世界的、非独占的、サブライセンスおよび譲渡可能な無償ライセンスを付与するものとします。これには、本サービスの一部または全部を宣伝または再配布することを目的とした使用も含まれます。』</p> <p>他人の著作物を利用したコンテンツをアップロードした場合、この点で大きな問題・矛盾が発生します。</p> <p>従って、大学教育の現場サイドの判断としては、当面(どこかの大学が人柱になりそこでの訴訟を経た実務が確定するまで)は視聴者限定をかけてもYouTubeは使わないルールが妥当と考えます。</p>

23

Q&A
● デジタル版新聞・契約による有料データベースからのUP
<p>最初に、無料で一般公開のサイトか、有料コンテンツサービスとして契約されたサイトであるかで切り分けれます。無料で自由に閲覧やダウンロードできるサイトであれば、そのサイトに誘導するURL情報を学生に渡して学生が閲覧する手法で授業利用ができます。</p> <p>一方、有料コンテンツサイトであれば、そこから取得した著作物をLMSにアップすることは、少なくとも現時点では控えることをお勧めします。有料サイトのコンテンツ利用について、権利者サイドは35条但し書きの「著作権者の利益を不当に害する利用」に該当すると主張しています。解釈について権利者団体と教育機関の主張が対立したため、暫定ガイドラインでも検討先送りとなりました。なお、電子新聞サービスで紙面と同様のpdf出力がされる場合は、従来の紙の新聞記事を複製配布するケースとの差がないため、利用部分が少ないことを条件に、LMSにアップしても権利者の利益を毀損しないという立論は可能かもしれません。ここが、解釈の境界線だと感じます。特に、海外DB事業者有料サービスから取得した著作物は、かなり強い権利主張が想定されるため当面利用しないようお願いいたします。</p>

24

改正著作権法 35 条施行に伴う未解決領域の検討  
共通教育センター FD 報告 (2020 年 7 月 13 日)

Q&A
<p>●CDやDVDの音楽をLMSIにアップロードしてもよいか。</p> <p>暫定ガイドラインで検討先送りとなった箇所です。</p> <p>ガイドラインでは映画のDVDを前提とした記述となっていますが、音楽CDも議論の過程で検討されました。法解釈としては、改正35条の異時公衆送信可能化で、原則として授業の過程における利用が可能となった。あわせて、レコード製作者や実演家の著作隣接権も著作権法102条1項で権利制限がかかった。しかしながら、CDやDVDの音楽著作物の授業利用については、35条但し書きの「著作権者の利益を不当に害する利用」に該当する割合が多くなる可能性があるため、今回の暫定ガイドラインで検討を先延ばしにして明確な線引きを見送ったということです。楽曲電子データをLMSIにアップすることは、それをダウンロードした学生が教員の指示を聞かずにネット上にアップする可能性は否定できません。全国の学生数は多いため、これらのことを聞かない学生の行為で既存の音楽配信事業が脅かされる懸念は残ります。音楽の授業でどうしても配信が必要な場合であっても、授業で必要な曲の中のごく一部分に止めることをお勧めします。</p>

25

Q&A
<p>●各学会の学会誌や各大学の紀要に掲載された論文などPDFファイルで入手可能な論文をLMSIにアップロードしてよいか</p> <p>暫定ガイドラインでは学会論文は比較的緩い扱いとなっています。ただし、基本的には、これについても無料一般公開のサイトから取得するpdfであるか、有料サービスとして契約されたサイトからの取得であるかで切り分けます。有料コンテンツサービスから取得する論文pdfファイルは、暫定ガイドラインで検討先送りとなった事例に該当します。</p> <p>従って、現時点では電子データのアップロードは控えることをお勧めします。ただし、この部分は改正35条但し書きの「著作権者の利益を不当に害する利用」であるかの判断になりますから、学問領域や該当学部の慣行により、有料コンテンツであっても対面授業で印刷配布してよいという実務慣行が確立していた場合は、例外的に現時点でもLMSIにアップロードして良いと考えます。楽曲配信事業とは異なり、この点については学問領域別の授業時教材に対する実務慣行が優越することはあり得ると考えます。</p>

26

Q&A
<p>●「著作権者の利益を不当に害する利用について」という基準がよくわからない。履修者は少ないクラスであるが、ある図書のページのPDFをLMSIにアップしても問題ないか。</p> <p>履修者数の要件は受講者数と同じ数までは認められますので、これを守る限り「利益を不当に害する」か否かの判断では使いません。条文但し書きの「利益を不当に害する」の原則的な前提要件は、著作物の小部分を利用することです。ただし、具体的な分量は今回の暫定ガイドラインでも定められていませんから、その著作物の性格(想定対象者、頁数、著作物のジャンル、コンテンツの市場等)を総合判断することになります。異時公衆送信が可能になったことで、従来と取り扱いの差があるのかは今後の実務例や紛争解決例を参考とすることになります。ただ、今回の改正は、対面授業を超えたICT活用による教育の質向上を目的としたものですから、判断に迷う際はひとまず対面授業と同等であるかを考えてください。今後、少なからず小さな紛争が発生する可能性があります。従来、対面授業時と同等の利用方法であれば一定の安全性が確保できると考えられます。</p>

27

Q&A
<p>●「****HPに資料があるので参照」などと指示を出してもよいか</p> <p>HPに誘導するURL情報自体は、住所情報と同様に著作物性はありません。著作物の定義既定にある、創作性(の水準?)要件を満たさないためです。また、学生はURL情報に従って、公開されている本来のHPを閲覧するため、学生の行動にも問題は生じません。したがって、このような授業の過程における「指示」で問題は発生しません。</p> <p>●発音の見本などオンライン授業支援サイトのURL提示は問題ないか</p> <p>この問題を検討する前提として、当該オンライン授業支援サイトの利用規約確認をお願いいたします。この規約が明示されていない場合、あるいは授業の過程で自由な利用を認める規約であれば、URL情報自体は著作物性はありませんからURLを提示することで問題は生じません。一般的にHPは、URL情報に基づいてそのサイトを閲覧することを想定したサービスですから、学生がURL情報でサイトにアクセスすることも問題は発生しません。</p>

28

Q&A
<p>●対面授業では絵本の読み聞かせをしている…オンライン授業でLMSIに絵本のページを掲載し音声で読みを聞かせたいが問題ないか</p> <p>結論として、高等教育機関、初等中等教育機関を問わず、権利者の利益を大きく損なうような極端な使い方でなければ読み聞かせを公衆送信してよいと考えます。ここで、権利者の利益を大きく損なうとは、例えば絵本の大部分をLMSI上に掲載し、読み聞かせの音声も絵本の大部分を録音してサーバにアップする等です。もちろん、そのような場合であっても、各学生がこの絵本を購入しているのであれば利益の棄損にならないという判断はあり得ます。条文但し書きの「権利者の利益を不当に害する」という要件は従来通りですから、この点は配慮をお願いいたします。</p> <p>なお、著作権法38条の無償の演奏、口述等は、それぞれ演奏権と口述権のみに対する権利制限規定ですから、38条のみで公衆送信まで可能とはいえません。更に、頁数が少なく全体の文字数も少ない場合は、「一部」の利用をどのように考えるのかという疑問が発生する可能性があります。</p>

29


Q&A
<p>●デジタル教材の音声を取りつけてテキスト化した教材について</p> <p>著作権の原則論は「音声の著作物」から聞き起こした「文字(言語)の著作物」は、オリジナルの音声の著作物を複製したものになります。今回の問にはありませんが、同様にして文字の著作物を更に口述した場合も、オリジナルの音声著作物の複製になります。</p> <p>従って、オリジナルから忠実に複製したのか(複製権)、多少変形して複製(翻案権)した場合であっても、何らかの形で著作物を利用したことになります。ただし、今回の35条改正で異時公衆送信が可能となったため、対面授業の延長線上の行為として原則は授業の過程で利用可能になりました。</p> <p>次に、そうであっても、本来授業内ドリルとして市場が形成されている場合は『権利者の利益を大きく侵害する』可能性が高くなります。ただし、業務用として販売されており契約条項でも各種の授業利用が可能となっている場合はデジタル教材を学生に視聴させる代替措置として文字情報で受け渡しをすることは問題にはならないと考えます。</p>

30

その他の検討課題	
●施行後の実務例はこれから発生する・・・想定される検討	
◆著作権者の利益を不当に害する具体事例の収集	
→発行部数が少ない学術書(書籍一般?)からの複製等?	
→大学だけが市場の教科書?	
◆留学生が海外からLMSを利用した場合の理論構成あるいは実務	
◆異時公衆送信だけでなく、複製、同時公衆送信も含めて、同一科目を多数の教員で担当する場合の教材共有、年度を超えた教材共有の理論構成。	
◆組織を超えた教員間での異時公衆送信用教材の共同開発、特に共同著作要件を充たした場合の理論構成。それ以前の問題として、教員が教材を受け渡すことに対する論理構成の検討。	
◆音楽の授業における演奏権の理論構成をどうするか。	
→従来通り、教育機関の立場から第38条1項の無償演奏で論理構成をしてよいか。	
◆教員(由来)作成著作物の取り扱い	制度改正にあわせた 教材開発と蓄積体制
◆補償金の金額についての関与(分配?)	

31

ご清聴ありがとうございました



帝京大学 木村 友久

32